資料10

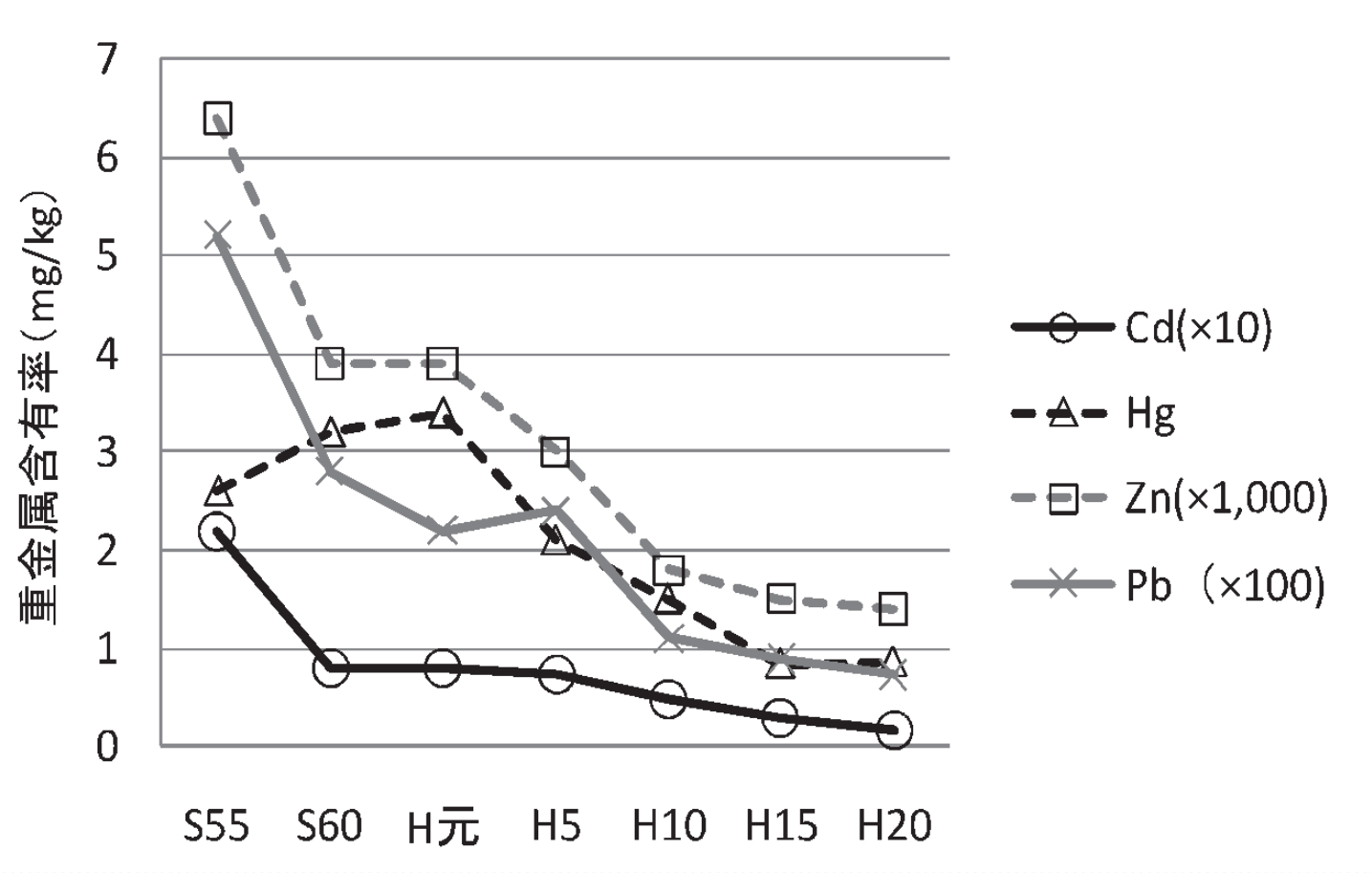
第2回　下水汚泥の肥料利用の拡大に向けた官民検討会

情報提供資料

日本下水道協会

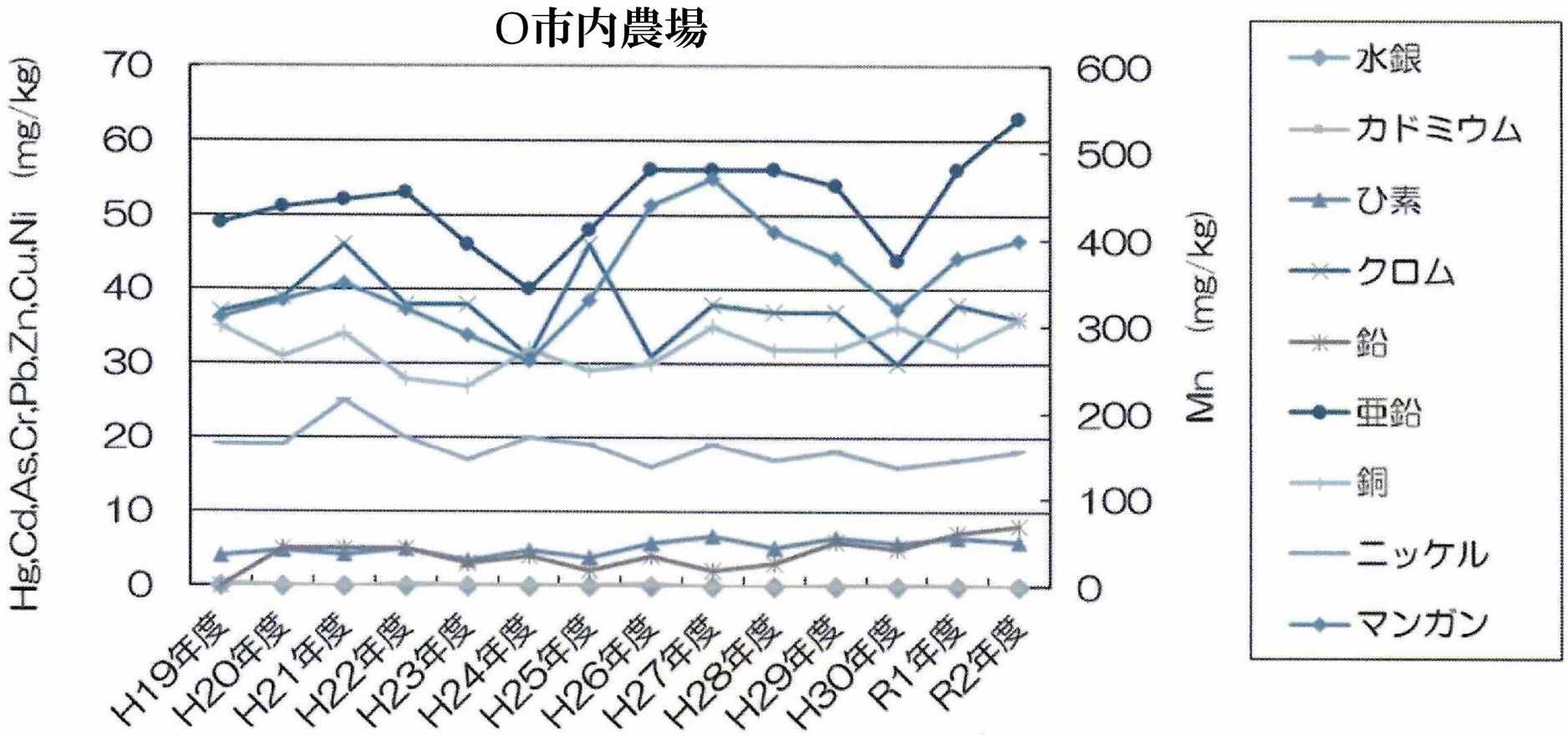
令和4年11月28日

事例紹介1　N下水処理場汚泥重金属濃度（再生と利用133号より）



・汚泥重金属濃度は年々減少傾向である

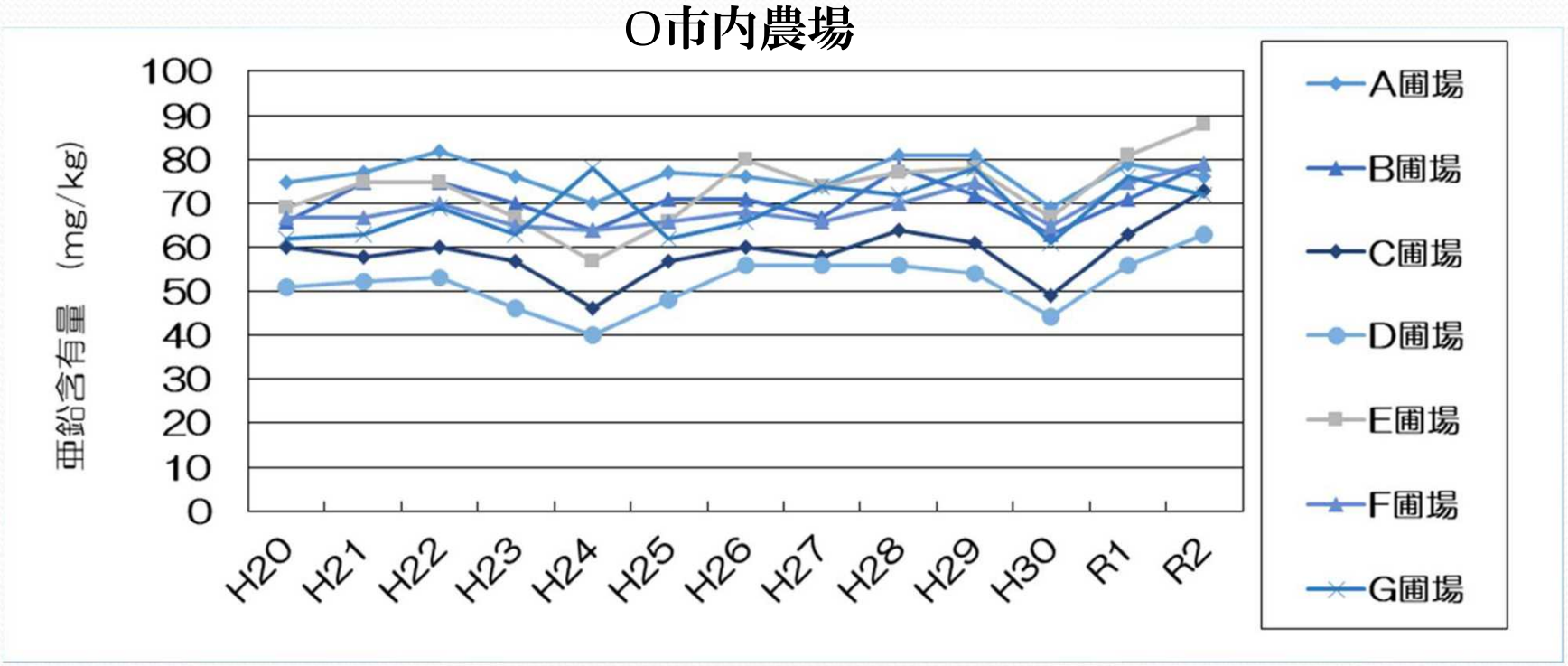
事例紹介2　下水汚泥堆肥施用後における土壌モニタリング調査（第15回ビストロ下水道会合資料より）



・10年以上連用によっても重金属濃度について大きな変化は見られていない

事例紹介3　下水汚泥堆肥施用後における亜鉛濃度モニタリング調査（第15回ビストロ下水道会合資料より）

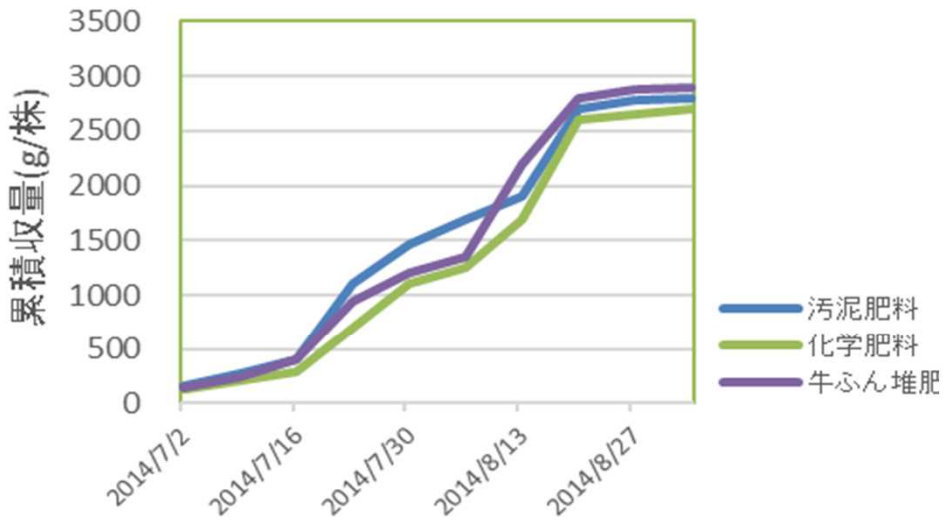
管理基準値：亜鉛土壌（乾土）1kg につき亜鉛120mg とする



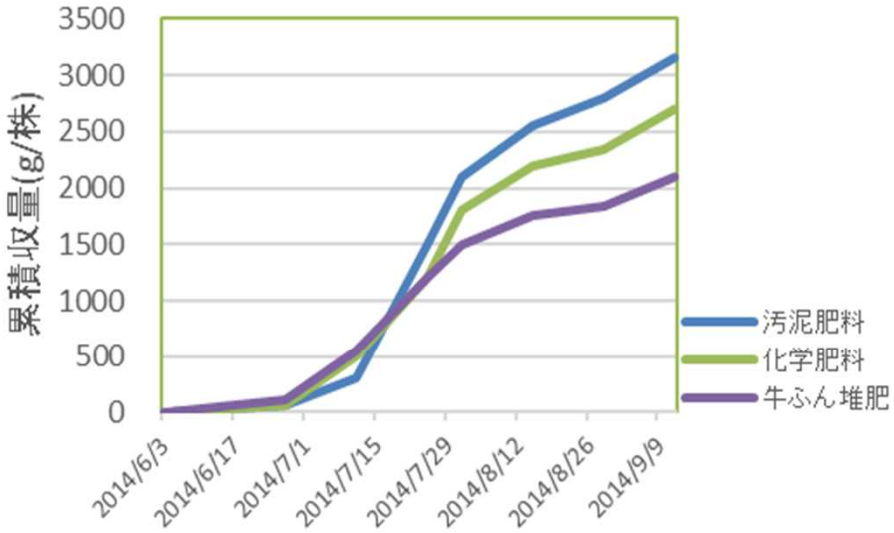
・10年以上連用によっても亜鉛濃度について大きな変化は見られていない

事例紹介4　各作物の累積収量調査結果（下水道協会誌No.699より）

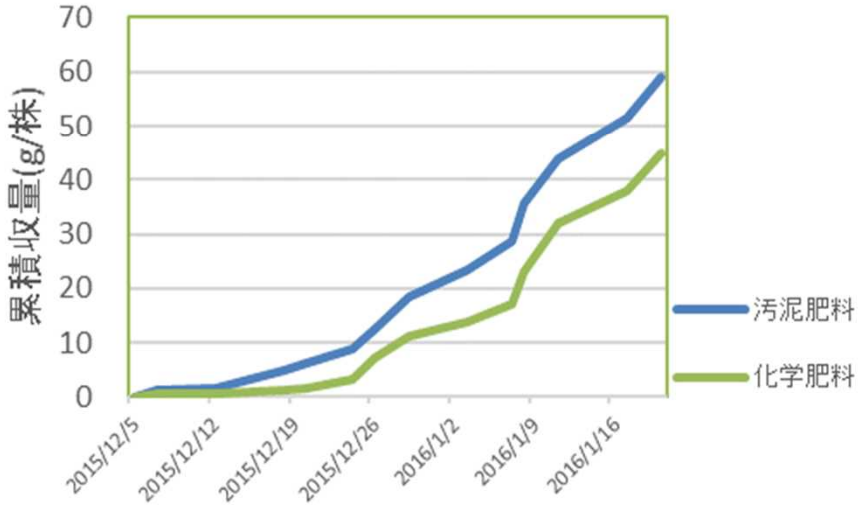
トマトの累積収量



ナスの累積収量



イチゴの累積収量



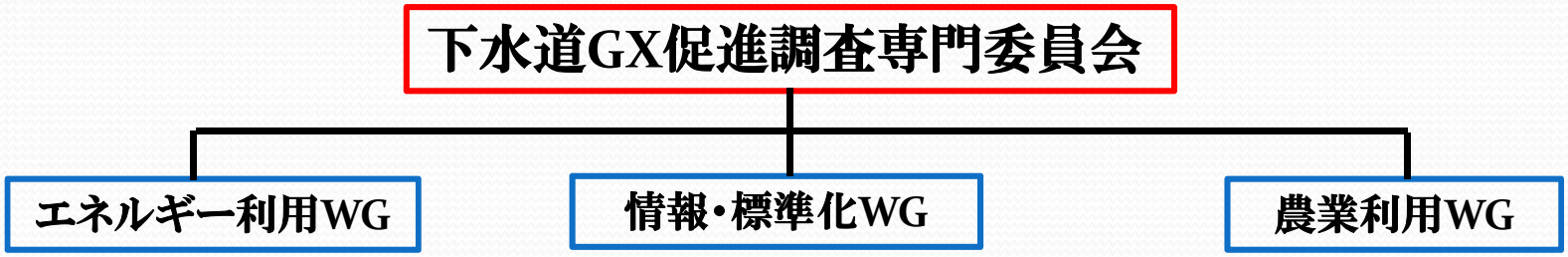
- 下水汚泥肥料区、化学肥料区並びに牛ふん堆肥区にてトマト、ナス、イチゴの収量比較調査を実施した。
- トマトの累積収量について、下水汚泥肥料区は牛ふん堆肥区及び化学肥料区とほぼ同等の収量となった。
- ナス及びイチゴの累積収量について、いずれも下水汚泥肥料区が最も大きくなる収量となった。

下水道GX促進調査専門委員会について

目的：

下水道事業は地方公共団体の事務事業に伴う二酸化炭素排出量に占める割合が高く、事業規模にもよるが約10～20％を占めているのが現状である。このため下水道事業の二酸化炭素排出量を削減していくことは2050カーボンニュートラル実現に向けて喫緊の命題となっている。

下水道資源の有効利用等に係る課題を解決し、地方公共団体に対しその導入を促進していくためには、施策や様々な技術並びに異業種の取組み等について実態調査を行い、適切な事業スキームや脱炭素に貢献する技術情報の認知を図る取組みが必要である。



委員会組織図

「下水汚泥資源の肥料利用の拡大に向けた官民検討会」に対する意見等

○課題事項に対して具体的・定量的議論

○需要者側の理解促進に繋がるために
実施すべき事項の具体化

○制度的課題の議論